



# 大津市公報

令和3年6月1日  
号外(第32号)

発行所 大津市役所  
発行人 大津市  
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

## 目 次

○ 告 示  
156 令和2年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について…………… 1

## 告 示

### 大津市告示第156号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和2年10月1日から令和3年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和3年6月1日

大津市長 佐藤 健 司

### 第1 水道事業

#### 1 事業の概況

##### (1) 総括事項

##### (業務状況)

令和2年度下半期の水道事業は、給水戸数が前年同期と比較して1,693戸(1.08%)増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛の要請等の影響により家庭用の水需要が増加したことから、期間給水量は40万 $m^3$ (2.1%)増の1,946万 $m^3$ となりました。

##### (建設・改良・維持管理)

拡張事業では、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備として、なぎさ通り(におの浜四丁目地先)において開削工法で管布設を実施し、また、水需要の減少に対応できるよう、真野浄水場からの送水管整備を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽铸铁管や鉛給水管の布設替工事を計画的に行い、平成27年度から継続的に実施している山上配水池系配水幹線の老朽管布設替事業に加え、令和2年度から同配水池系送水管の老朽管布設替事業も実施しています。さらに、浄水場等施設の耐震化を含め、柳が崎浄水場の改良工事を実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行うとともに、コロナ禍における浄水場見学会開催の代替として、水道PR動画の制作を行いました。

##### (経理状況)

令和2年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して2,948万円(0.8%)増加し、36億9,916万円となりました。一方、費用総額は1億9,297万円(5.75%)増加し、35億4,824万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き1億5,093万円の純利益を計上しました。

##### (2) 業務実績

区 分	単位	令和2年度 下半期	令和元年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	158,217	156,524	1,693	1.08
期 間 給 水 量	$m^3$	19,462,800	19,063,277	399,523	2.10
一 日 平 均 給 水 量	$m^3$	106,938	104,743	2,195	2.10
給 水 収 益	円	3,076,197,792	3,049,496,420	26,701,372	0.88
受 託 工 事 収 益	円	12,239,340	12,515,005	△ 275,665	△ 2.20
そ の 他 収 益	円	610,726,791	607,674,674	3,052,117	0.50
総 収 益	円	3,699,163,923	3,669,686,099	29,477,824	0.80
総 費 用	円	3,548,238,114	3,355,266,225	192,971,889	5.75

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

## 2 経理の状況

## (1) 損益計算書

## ア 下期

## 損益計算書

令和2年10月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	( 3,139,099,900)	営 業 費 用	( 3,349,793,675)
給 水 収 益	3,076,197,792	浄 水 費	688,744,955
受 託 工 事 収 益	12,239,340	配 水 費	420,422,357
そ の 他 営 業 収 益	50,662,768	漏 水 対 策 費	23,920,726
営 業 外 収 益	( 560,064,023)	給 水 費	221,572,406
受 取 利 息 及 び 配 当 金	894,813	受 託 工 事 費	13,486,475
加 入 金	107,700,000	業 務 費	199,918,805
他 会 計 負 担 金	8,434,851	総 係 費	208,544,005
長 期 前 受 金 戻 入	377,873,698	減 価 償 却 費	1,325,407,777
雑 収 益	65,160,661	資 産 減 耗 費	247,776,169
		営 業 外 費 用	( 188,665,492)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	152,949,179
		雑 支 出	35,716,313
		特 別 損 失	( 9,778,947)
		固 定 資 産 売 却 損	4,345,994
		そ の 他 特 別 損 失	5,432,953
		当 期 純 利 益	( 150,925,809)
計	3,699,163,923	計	3,699,163,923

## イ 通期

## 損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	( 6,220,439,333)	営 業 費 用	( 5,610,781,949)
給 水 収 益	6,128,802,485	浄 水 費	1,057,416,891
受 託 工 事 収 益	24,409,980	配 水 費	590,372,338
そ の 他 営 業 収 益	67,226,868	漏 水 対 策 費	34,412,903
営 業 外 収 益	( 1,074,704,214)	給 水 費	346,564,082
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,599,378	受 託 工 事 費	24,960,383
加 入 金	231,550,000	業 務 費	327,356,330
他 会 計 負 担 金	18,670,915	総 係 費	285,497,883
長 期 前 受 金 戻 入	712,191,698	減 価 償 却 費	2,672,179,777
雑 収 益	109,692,223	資 産 減 耗 費	272,021,362
		営 業 外 費 用	( 376,790,634)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,069,920
		雑 支 出	63,720,714
		特 別 損 失	( 9,778,947)
		固 定 資 産 売 却 損	4,345,994
		そ の 他 特 別 損 失	5,432,953
		当 期 純 利 益	( 1,297,792,017)

計	7,295,143,547	計	7,295,143,547
---	---------------	---	---------------

(2) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 62,125,590,963]	固 定 負 債	[ 16,157,474,612]
有 形 固 定 資 産	( 62,027,405,039)	企 業 債	15,359,936,612
土 地	4,060,810,002	引 当 金	797,538,000
建 物	3,766,068,737	流 動 負 債	[ 3,138,666,561]
構 築 物	89,902,575,077	企 業 債	1,286,708,036
機 械 及 び 装 置	19,282,426,035	未 払 金	1,545,706,237
車 両 運 搬 具	90,415,931	未 払 費 用	3,402,506
工 具、器 具 及 び 備 品	495,488,323	前 受 金	210,647,854
建 設 仮 勘 定	2,578,571,749	引 当 金	56,207,716
減 価 償 却 累 計 額	△ 58,148,950,815	そ の 他 流 動 負 債	35,994,212
無 形 固 定 資 産	( 92,585,924)	繰 延 収 益	[ 12,975,394,509]
施 設 利 用 権	3,355,090	長 期 前 受 金	31,602,605,225
庁 舎 使 用 権	26,315,280	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 18,627,210,716
電 話 加 入 権	5,807,699	資 本 金	[ 33,376,256,626]
預 託 金	199,760	資 本 金	33,376,256,626
ソ フ ト ウ ェ ア	56,908,095	剰 余 金	[ 1,019,434,634]
投 資 そ の 他 の 資 産	( 5,600,000)	資 本 剰 余 金	811,082,357
破 産 更 生 債 権 等	5,432,953	利 益 剰 余 金	208,352,277
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 5,432,953	当 期 純 利 益	[ 1,297,792,017]
そ の 他 投 資	5,600,000		
流 動 資 産	[ 5,839,427,996]		
現 金 ・ 預 金	5,045,474,229		
未 収 金	780,625,657		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 12,201,000		
貯 蔵 品	23,904,110		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	67,965,018,959	計	67,965,018,959

(3) 企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和2年度末現在、次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	4,062,763,565
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12,583,881,083
計	16,646,644,648

一時借入金は、令和2年度末現在ありません。

3 令和3年度予算の概要及び経営方針

(1) 予算の概要

令和3年度の収益的収入予定額は77億1,970万円、同支出予定額は65億2,467万円です。

収入の主なもののは給水収益66億3,363万円（年間総給水量3,798万m<sup>3</sup>）、加入金1億9,710万円、受託工事収益2,726万円などで、支出の主なもののは浄水費12億4,124万円、配水費6億6,426万円などです。

一方、資本的収入予定額は14億2,095万円、同支出予定額は52億4,962万円となっており、収入の主なもの企業債12億4,300万円、工事負担金8,856万円などで、支出の主なものは建設改良費39億6,291万円、企業債償還金12億8,671万円です。

## (2) 経営の方針

水道事業においては、人口減少や節水社会の進展、また、市内事業者の専用水道や地下水利用への移行等により、給水量及び給水収益は今後も減少傾向が続くものと予測されます。その一方、水道管路の老朽化対策や災害対策など、安心・安全な水道を維持していくために必要な事業の遂行には今後も多額の費用が必要であり、将来にわたり持続可能な水道事業を行うため、経営基盤の強化を図ることが課題となっています。

このような中、平成27年度に、水道事業の課題に対応する施策を定めた「湖都大津・新水道ビジョン重点実行計画兼中長期経営計画（経営戦略）」（計画期間：平成28年度から令和10年度まで。以下この号において「計画」という。）を策定するとともに、今後の経営環境にふさわしい水道料金体系についての検討を進め、平成29年4月から平均改定率19.0%の料金改定を実施しました。

一方、国においては、平成30年12月に水道法の一部を改正する法律（平成30年法律第92号）が公布され、水道事業の基盤強化のため広域連携や官民連携の推進等に係る改正が行われました。

令和2年度は、計画の前期（平成28年度から令和2年度まで）が期間満了となることに伴い、持続可能な事業運営を行うために国が求める「より質の高い」経営戦略とすることを目的として、現状分析や需要予測、これまでの取組についてレビュー及び見直しを行い、その結果を踏まえて計画を改定（改定後の計画期間：令和3年度から令和14年度まで）しました。

令和3年度は、改定後の計画に基づき、事業の効率的な実施を一層推進していくことに加え、滋賀県下で進められていくであろう広域連携の取組を注視しながら、経営の健全化に徹底して取り組み、持続可能な水道事業の経営を目指します。

## 第2 下水道事業

### 1 事業の概況

#### (1) 総括事項

##### (業務状況)

令和2年度下半期の下水道事業は、調定件数が前年同期と比較して10,393件（1.27%）増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛の要請等の影響により家庭用の水需要が増加したことから、期間有収水量は32万 $\text{m}^3$ （1.76%）増の1,879万 $\text{m}^3$ となりました。

##### (建設・改良・維持管理)

地震対策事業では、「総合地震対策計画」に基づき、大津膳所北幹線及び南大萱1号幹線の耐震化工事並びに新晴嵐幹線の築造工事を計画的に実施しています。

改築更新事業では、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、関津三丁目ほかにおいて管渠の改築更新を計画的に実施しています。また、下水処理の更なる効率化を目指すため、大津処理区の広域化に向けた課題の整理及び対応策の検討を実施しています。

雨水渠の整備については、「雨水渠整備計画」の策定に向けた共同研究を公益財団法人日本下水道新技術機構と進めています。また、殿田川雨水渠築造工事を施行し、大將軍一丁目における浸水対策を進めています。水環境の保全対策では、瀬田浦クリークの水質改善を図るための水質浄化施設の整備事業を推進し、そのうち、萱野浦工区の整備が完了しました。

その他、下水道施設の調査、清掃や修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

##### (経理状況)

令和2年度下半期の収益総額は、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う特別利益の計上等により、前年同期と比較して3億7,717万円（8.24%）増加し、49億5,323万円となりました。一方、費用総額は2億318万円（4.02%）減少して、48億5,281万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き1億41万円の純利益を計上しました。

#### (2) 業務実績

区分	単位	令和2年度 下半期	令和元年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
調定件数	件	829,620	819,227	10,393	1.27
期間有収水量	$\text{m}^3$	18,793,040	18,468,403	324,637	1.76
一日平均有収水量	$\text{m}^3$	103,258	101,475	1,783	1.76

下水道使用料	円	3,337,717,964	3,359,858,153	△ 22,140,189	△ 0.66
その他収益	円	1,615,508,052	1,216,196,351	399,311,701	32.83
総収益	円	4,953,226,016	4,576,054,504	377,171,512	8.24
総費用	円	4,852,811,455	5,055,990,855	△ 203,179,400	△ 4.02

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

ア 下期

損益計算書

令和2年10月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	( 3,604,362,648)	営業費用	( 4,459,249,752)
下水道使用料	3,337,717,964	管渠費	126,529,165
雨水処理負担金	266,337,584	ポンプ場費	60,377,754
その他営業収益	307,100	処理場費	375,799,519
営業外収益	( 1,135,809,635)	流域下水道管理費	1,041,118,199
受取利息及び配当金	14,573	業務費	227,343,646
他会計負担金	20,638,291	総係費	168,787,190
国県等補助金	18,082,840	減価償却費	2,393,837,380
長期前受金戻入	1,073,905,787	資産減耗費	64,780,899
引当金戻入益	212,262	その他営業費用	676,000
雑収益	22,955,882	営業外費用	( 381,653,378)
特別利益	( 213,053,733)	支払利息及び企業債取扱諸費	367,996,435
過年度損益修正益	213,053,733	雑支出	13,656,943
		特別損失	( 11,908,325)
		その他特別損失	11,908,325
		当期純利益	( 100,414,561)
計	4,953,226,016	計	4,953,226,016

イ 通期

損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	( 7,109,319,432)	営業費用	( 7,953,857,921)
下水道使用料	6,570,074,948	管渠費	192,972,845
雨水処理負担金	538,710,084	ポンプ場費	99,024,946
その他営業収益	534,400	処理場費	570,609,084
営業外収益	( 2,203,223,078)	流域下水道管理費	1,639,964,699
受取利息及び配当金	31,049	業務費	354,298,612
他会計負担金	23,074,791	総係費	238,591,456
国県等補助金	18,082,840	減価償却費	4,792,127,380
長期前受金戻入	2,127,193,787	資産減耗費	64,780,899
引当金戻入益	212,262	その他営業費用	1,488,000
雑収益	34,628,349	営業外費用	( 775,517,652)

特 別 利 益 過年度損益修正益	( 213,053,733) 213,053,733	支払利息及び企業債取扱諸費 雑 支 出 特 別 損 失 そ の 他 特 別 損 失 当 期 純 利 益	761,860,709 13,656,943 ( 11,908,325) 11,908,325 ( 784,312,345)
計	9,525,596,243	計	9,525,596,243

## (2) 貸借対照表

## 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 124,845,600,353]	固 定 負 債	[ 32,457,765,163]
有 形 固 定 資 産	(116,555,155,197)	企 業 債	32,239,734,163
土 地	1,208,621,235	引 当 金	218,031,000
建 物	1,901,339,659	流 動 負 債	[ 4,985,508,488]
構 築 物	149,176,063,409	企 業 債	3,793,111,516
機 械 及 び 装 置	10,942,553,766	未 払 金	1,130,527,804
車 両 運 搬 具	4,555,778	未 払 費 用	1,895,788
工 具、器 具 及 び 備 品	75,886,907	引 当 金	43,489,438
建 設 仮 勘 定	747,622,493	そ の 他 流 動 負 債	16,483,942
減 価 償 却 累 計 額	△ 47,501,488,050	繰 延 収 益	[ 54,218,456,377]
無 形 固 定 資 産	( 8,273,825,156)	長 期 前 受 金	76,724,046,631
地 上 権	277,661	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 22,505,590,254
施 設 利 用 権	8,240,130,693	資 本 金	[ 36,169,169,684]
預 託 金	28,660	資 本 金	36,169,169,684
ソ フ ト ウ ェ ア	33,388,142	剰 余 金	[ 190,304,862]
投 資 そ の 他 の 資 産	( 16,620,000)	資 本 剰 余 金	190,304,862
破 産 更 生 債 権 等	143,579,171	当 期 純 利 益	[ 784,312,345]
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 143,579,171		
そ の 他 投 資	16,620,000		
流 動 資 産	[ 3,959,916,566]		
現 金 ・ 預 金	3,234,800,175		
未 収 金	747,486,391		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 23,995,000		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	128,805,516,919	計	128,805,516,919

## (3) 企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和2年度末現在、次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	14,673,494,607
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2,174,549,985
地方公共団体金融機構	18,907,097,958
京都中央信用金庫	173,660,580
レーク大津農業協同組合	104,042,549

計	36,032,845,679
---	----------------

一時借入金は、令和2年度末現在ありません。

3 令和3年度予算の概要及び経営方針

(1) 予算の概要

令和3年度の収益的収入予定額は108億8,919万円、同支出予定額は94億1,885万円です。

収入の主なものとは下水道使用料71億9,094万円(年間総処理水量4,953万 $m^3$ )、雨水処理負担金5億3,439万円などで、支出の主なものとは流域下水道管理費18億1,139万円、処理場費7億6万円などです。

一方、資本的収入予定額は13億297万円、同支出予定額は57億8,216万円となっており、収入の主なものは企業債6億8,580万円、補助金3億8,190万円などで、支出は企業債償還金38億774万円、建設改良費19億7,442万円です。

(2) 経営の方針

下水道事業においては、下水道人口普及率が令和2年度末で98.5%と高い水準に達しており、事業の方向性は建設から維持管理へ大きくシフトしています。今後、下水道施設の改築や更新に多額の費用が必要となることから、費用の平準化を図りながら効率的に維持管理・運営していくことが大きな課題となっています。

令和2年度は、平成28年度に策定した「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」(計画期間:平成29年度から令和10年度まで)の前期(平成29年度から令和2年度まで)が期間満了となることから、持続可能な事業運営を行うために国が求める「より質の高い」経営戦略とすることを目的として、現状分析や需要予測、これまでの取組についてレビュー及び見直しを行い、その結果を踏まえて同計画を改定(改定後の計画期間:令和3年度から令和14年度まで)しました。

令和3年度は、改定後の計画に基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、今後の下水道施設の本格的な改築更新に備えるとともに、公共用水域の水質保全と安全かつ快適な生活の実現を目指します。

第3 ガス事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和2年度下半期のガス事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業活動の抑制などの影響により、業務用の託送供給量が減少し、期間託送供給量は対前年同期と比較して443万 $m^3$ (5.84%)減少しましたが、冬期の家庭用の需要が伸びたことから、託送供給収益は前年同期と比較して7,919万円(4.13%)増の19億9,424万円となりました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、市北部及び市南東部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めています。また、宅地開発等に伴う都市ガスの供給申請の要望に基づく導管網の整備や導管のループ化など、安定したガス供給の確保に努めています。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替えや耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行うとともに、ガス漏れや火災の発生時に緊急出動を行い、二次災害の防止に努めました。

(経理状況)

令和2年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して1,872万円(0.8%)減少し、23億2,782万円となりました。一方、費用総額は1億4,613万円(6.9%)減少して19億6,848万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き3億5,934万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和2年度 下半期	令和元年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
期末託送供給件数	件	100,555	99,809	746	0.75
期間託送供給量	$m^3$	71,327,596	75,752,609	△4,425,013	△5.84
一日平均託送供給量	$m^3$	391,910	416,223	△24,313	△5.84

ガ ス 売 上	円	496,188	424,724	71,464	16.83
託 送 供 給 収 益	円	1,994,243,668	1,915,057,182	79,186,486	4.13
受 注 工 事 収 益	円	158,573,718	246,624,977	△ 88,051,259	△ 35.70
特 定 事 業 収 益	円	96,534,058	106,938,456	△ 10,404,398	△ 9.73
そ の 他 収 益	円	77,973,190	77,491,521	481,669	0.62
総 収 益	円	2,327,820,822	2,346,536,860	△ 18,716,038	△ 0.80
総 費 用	円	1,968,476,486	2,114,608,180	△ 146,131,694	△ 6.91

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

※ 表中令和元年度下半期の業務実績に係る数値は、前年度に公表した数値に、公表後に生じた要因による数値の変動を反映させたものです。

## 2 経理の状況

### (1) 損益計算書

#### ア 下期

#### 損益計算書

令和2年10月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガ ス 事 業 売 上 高	( 1,994,739,856)	営 業 費 用	( 1,632,201,304)
ガ ス 売 上	496,188	売 上 原 価	290,441
託 送 供 給 収 益	1,994,243,668	供 給 販 売 費	1,446,518,866
営 業 雑 収 益	( 157,899,318)	一 般 管 理 費	185,391,997
受 注 工 事 収 益	158,573,718	営 業 雑 費 用	( 193,854,634)
そ の 他 営 業 雑 収 益	△ 674,400	受 注 工 事 費 用	193,854,634
附 帯 事 業 収 益	( 96,534,058)	附 帯 事 業 費 用	( 103,052,436)
特 定 事 業 収 益	96,534,058	特 定 事 業 費 用	103,052,436
営 業 外 収 益	( 78,647,590)	営 業 外 費 用	( 39,208,469)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,392,760	雑 支 出	39,208,469
他 会 計 負 担 金	34,282,488	特 別 損 失	( 159,643)
長 期 前 受 金 戻 入	7,277,120	減 損 損 失	159,643
雑 収 益	30,695,222	当 期 純 利 益	( 359,344,336)
計	2,327,820,822	計	2,327,820,822

#### イ 通期

#### 損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガ ス 事 業 売 上 高	( 3,437,334,660)	営 業 費 用	( 3,017,474,252)
ガ ス 売 上	851,701	売 上 原 価	416,011
託 送 供 給 収 益	3,436,482,959	供 給 販 売 費	2,729,293,879
営 業 雑 収 益	( 402,012,680)	一 般 管 理 費	287,764,362
受 注 工 事 収 益	400,502,240	営 業 雑 費 用	( 395,660,919)
そ の 他 営 業 雑 収 益	1,510,440	受 注 工 事 費 用	395,660,919



附 帯 事 業 収 益	( 164,359,363)	附 帯 事 業 費 用	( 162,521,446)
特 定 事 業 収 益	164,359,363	特 定 事 業 費 用	162,521,446
営 業 外 収 益	( 109,917,363)	営 業 外 費 用	( 44,461,029)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,962,712	雑 支 出	44,461,029
他 会 計 負 担 金	34,282,488	特 別 損 失	( 159,643)
長 期 前 受 金 戻 入	14,969,120	減 損 損 失	159,643
雑 収 益	50,703,043	当 期 純 利 益	( 493,346,777)
計	4,113,624,066	計	4,113,624,066

(2) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 19,488,763,483]	固 定 負 債	[ 701,962,000]
有 形 固 定 資 産	< 11,795,685,335 >	引 当 金	701,962,000
供 給 設 備	( 49,741,055,477)	流 動 負 債	[ 1,739,774,183]
土 地	579,008,993	買 掛 金	7,550,023
建 物	996,128,473	未 払 金	479,947,946
構 築 物	174,610,379	未 払 費 用	1,627,100
機 械 及 び 装 置	1,027,463,294	前 受 金	202,189,502
導 管	46,624,206,821	預 り 金	1,001,420,979
ガ ス メ ー タ ー	245,278,691	引 当 金	43,788,633
車 両 運 搬 具	34,292,365	そ の 他 流 動 負 債	3,250,000
工 具、器 具 及 び 備 品	60,066,461	繰 延 収 益	[ 255,341,886]
供給設備減価償却累計額	(△ 38,214,716,707)	長 期 前 受 金	307,985,084
業 務 設 備	( 402,744,440)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 52,643,198
土 地	129,914,228	資 本 金	[ 23,812,374,834]
建 物	161,732,134	剰 余 金	[ 3,000,142,725]
構 築 物	13,026,790	資 本 剰 余 金	< 142,725 >
車 両 運 搬 具	2,016,017	利 益 剰 余 金	< 3,000,000,000 >
工 具、器 具 及 び 備 品	96,055,271	災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000
業務設備減価償却累計額	( △ 211,525,265)	当 期 純 利 益	[ 493,346,777]
建 設 仮 勘 定	( 78,127,390)		
無 形 固 定 資 産	< 145,472,148 >		
電 話 加 入 権	711,976		
預 託 金	121,930		
ソ フ ト ウ ェ ア	144,638,242		
投 資 そ の 他 の 資 産	< 7,547,606,000 >		
流 動 資 産	[ 10,514,178,922]		
現 金 ・ 預 金	9,297,187,153		
売 掛 金	768,372,782		
未 収 金	5,485,338		
有 価 証 券	400,000,000		
貯 蔵 品	39,883,649		
そ の 他 流 動 資 産	3,250,000		
計	30,002,942,405	計	30,002,942,405

(3) 企業債及び一時借入金

企業債及び一時借入金は、令和2年度末現在ありません。

### 3 令和3年度予算の概要及び経営方針

#### (1) 予算の概要

令和3年度の収益的収入予定額は43億6,906万円、同支出予定額は41億2,004万円です。

収入の主なものは託送供給収益36億4,044万円(年間託送総供給量1億2,697万 $\text{m}^3$ )、受注工事収益4億2,998万円で、支出の主なものは供給販売費30億951万円、受注工事費4億2,214万円などです。

一方、資本的収入予定額は4億4,218万円、同支出予定額は15億5,659万円です。収入の主なものは投資4億円などで、支出は建設改良費10億5,659万円、投資5億円です。

#### (2) 経営の方針

令和2年度は、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」の前期(平成29年度から令和2年度まで)が期間満了となることから、持続可能な事業運営を行うために国が求める「より質の高い」経営戦略とすることを目的として、現状分析や需要予測、これまでの取組についてレビュー及び見直しを行い、その結果を踏まえて同計画を改定(改定後の計画期間:令和3年度から令和14年度まで)しました。

令和3年度は、改定後の計画に基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安心・安全なガスの供給に努めるとともに、ガス特定運営事業等の実施に当たり、運営権者であるびわ湖ブルーエナジー株式会社を適正にモニタリングしていきます。